

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい（生業）・産業の再生と創出	14,974,349	6,449,197	1 なりわい再建支援事業 令和2年7月豪雨災害における被災事業者について、国の認定を受けた復興事業計画に基づく施設復旧等に要する経費を補助することにより、創造的復興を支援した。 ・交付件数、金額（累計）：500件 19,102,145千円 2 くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 熊本地震及び令和2年7月豪雨の被災事業者等について、商工会や商工会議所等の支援を受け、販路開拓や生産性向上、第二創業等に取り組むための経費の一部を補助することにより、創造的復興を支援した。 ・交付件数、金額：46件 68,003千円 3 県南被災地域の食品加工産業への支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県南被災地域の焼酎や味噌醤油等の蔵元をはじめとする醸造食品企業に対し、現地調査や技術相談・指導等を通じ、食品製造のための衛生環境の復旧支援を行い、製造再開に至った蔵元の製品が県内品評会で上位入賞を果たした。また、被災蔵元から微生物の分離・収集と蔵付き微生物の再生による商品の復旧支援を行った。さらに、創造的復興のために収集した微生物の詳細な解析と有望菌株の選抜を進め、生産性向上や新商品開発に寄与する技術開発を行った。 ・支援企業：5社 ・支援内容：技術相談・指導等（50回）、新商品開発支援（10件）、研修（7回） ・品評会等受賞：熊本県醤油品評会産業技術センター所長賞1点	商工施設災害復旧費のうち P415 ～ P416 中小企業振興費のうち P305 産業技術センター費のうち P317

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進	128,152	118,339	1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。 ・相談件数：313件 ・成約件数：90件 2 第4次産業革命推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） (1) 地域未来投資促進事業への助成（第4次産業革命分野） 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画230件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。 ・補助件数：5件 (2) I o T等技術導入に係る支援・助成及び地場企業のデジタル化に係る助成 I o T等技術の導入を目指す企業へ専門家チームを派遣し現場改善を実施したほか、普及啓発セミナーや地場I T企業とのマッチング相談会、デジタル機器の整備費等に対する補助を実施することで、県内企業のI o T等技術の導入を支援した。 ・導入支援チームによる支援企業数：33社 ・補助件数：5件 (3) 専門家による経営者へのプッシュ型訪問 経営及びデジタル先端技術に関する専門家による、経営者への個別訪問を行い、各企業における現状の聞き取り及びDXの必要性や効果に関する啓発活動を行う。 ・事前訪問・課題の聞き取り件数：106社 ・専門家による個別訪問：100社 (4) 県内企業のデジタル実装における担い手の育成 県内中小企業向けに最適化した社内人材のリスクリリングプログラムを策定し、製造現場におけるDXに向けたデジタル化推進の担い手を育成する。	工鉦業振興費のうち P312 工鉦業振興費のうち P311 ～ P312

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進)			3 デジタル実装支援に係るデジタルものづくり中核人材育成事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 製造現場でのDX技術導入、運用を担う技術者(中核社員、現場リーダー、工場長など)を対象に、技術講習会や個別研修等を実施した。 ・人材育成研修：41回 ・参加者：484名 4 DX導入モデル企業支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 先進的なDX技術の導入、運用を希望する県内中小企業を選定し、導入に係る技術支援や運用に必要な現場技術者の育成等を行うとともに、県内の他の企業に対し導入成功事例を紹介した。 ・支援企業数：13社	産業技術センター費のうち P317 産業技術センター費のうち P317
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備	55,943,323	55,378,077	1 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした地方回帰の流れを踏まえ、都市圏からの人材確保を図るため、熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、マッチング支援等を実施した。 ・センター登録者のUIJターン就職者決定数：158人 2 中小企業金融総合支援事業 熊本県中小企業融資制度の「金融円滑化特別資金(コロナ分)」及び「新型コロナウイルス経営改善資金」により、新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した事業者の資金繰りを支援するなど、事業者の事業継続等を支援した。 ○令和5年度融資実績 ・金融円滑化特別資金(コロナ分) : 5件 81,200千円 ・新型コロナウイルス経営改善資金 : 2,371件 30,340,884千円 ・その他の資金 : 1,676件 7,201,335千円 合計：4,052件 37,623,419千円 3 中小企業者生産性向上緊急支援事業 国・県の補助事業を活用し生産性の向上に取り組んでおり、令和5年度の最低賃金引き上げを受けて賃上げを実施した(する)事業者に対して、補助事業に係る経費のうち、自己負担分の一部を補助することにより、事業者の経営基盤強化を支援した。 ・交付件数、金額：374件 323,243千円	労政総務費のうち P227 中小企業振興費のうち P303 ～ P305 中小企業振興費のうち P305

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			4 ホワイト物流推進事業 2024 年問題に対応するため、国の「ホワイト物流推進運動」に参画し、荷主企業と連携して物流の効率化に取り組む運送事業者に支援金を交付し、事業者の事業継続を支援した。荷主企業に対する補助は、令和6年度に繰り越して実施。 ・交付件数、金額：656 件 383,940 千円 5 中小企業者事業再建・発展支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 中小企業診断士や税理士等の専門家を活用することにより、経営課題の解決及び生産性向上に取り組む事業者を支援した。 ・専門家派遣 利用事業者数：893 者 支援実施回数：1,643 回 ・デジタル化支援 支援実施回数：886回 6 台湾経済交流促進事業 インターンシップの受入れや商談会の開催等、商工団体等が行う台湾との経済交流等の取組みを支援した。 ・交付件数、金額：3 団体 59,333 千円 7 まちなかにぎわい回復支援事業 県内の商店街組織等が実施するまちなかのにぎわい回復に資するプレミアム商品券の発行やイベントの開催などに要する経費を補助することにより、人流回復のための取組みを支援した。 ・交付件数、金額：150 件 219,860 千円 8 テレワーク推進体制強化事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県内のテレワーク関連企業(コワーキングスペース施設等)による熊本型テレワーク推進ネットワークを活用したテレワークの推進、テレワーク等多様な働き方に関する個人・企業向けの相談窓口の設置、テレワークの体験会等を実施した。 ・相談件数 16 件、コワーキング体験会 1 回（同日 3 ヲ所）、ワーケーション体験会 2 回 9 新型コロナ対応雇用維持・確保支援事業 人手不足に悩む県内中小企業に対して無料で専門家を派遣し、企業のアピールポイントの発見・情報発信や採用ツールのデジタル化等の伴走型支援を行うことにより、企業の採用力向上を図った。 ・支援企業数：40 社 ・採用決定者数：22 人	中小企業振興費のうち P 305 中小企業振興費のうち P 305 中小企業振興費のうち P 304 ～ P 305 商業総務費のうち P 303 労政総務費のうち P 226 失業対策総務費のうち P 234

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			10 戦略的企業誘致事業 誘致企業と県内高校等のネットワークづくりを支援する情報交換会を開催し、誘致企業の人材確保支援、学卒者の県内定着率向上に取り組んだ。 ・会員企業参加：68 社 ・高等学校、専門学校等参加：46校	工鉱業総務費のうち P308 ～ P310
施策3－②新しいビジネスの創出	1,122,384	940,467	1 地場企業立地促進費補助 先端技術導入等による稼ぐ力の強化を図り、将来の熊本を支える新たな産業を形成するうえで重要と認められる地場企業の県内生産拠点拡大を促進するため、地場企業が行う設備投資及び新規雇用に対する助成を行った。 ・補助件数：6 件 2 リーディング企業創出事業 将来の県経済を牽引していく「リーディング企業」を目指す中小企業者を「リーディング育成企業」として認定し、産業支援機関等と連携した伴走支援や、新技術・新商品開発、販路開拓、設備投資等に対する助成を行った。 その結果、育成企業27社のうち2社が新たにリーディング企業の要件である年間付加価値額10億円を達成した。 ・補助件数：5 件 ・リーディング企業：12 社（累計） 3 地域未来投資促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） (1) 地域未来投資促進事業への助成（自然共生型産業分野） 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画189件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。 ・補助件数：3 件 (2) 熊本イノベーションスクール事業 既存のコア技術を活かして新事業を展開する際の原動力となる社員を育成するため、熊本イノベーションスクール事業において、講義形式のプログラム「次代舎」を開催し、社内イノベータの育成に取り組んだ。 ・人材育成プログラム「次代舎」：受講者数16名	工鉱業振興費のうち P312 工鉱業振興費のうち P311 ～ P312 工鉱業振興費のうち P311 ～ P312

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-②新しいビジネスの創出)			4 半導体産学官連携推進事業 「くまもと半導体産業推進ビジョン」における重点施策として、熊本大学とともに「くまもと3D連携コンソーシアム」を設立。(コンソ入会企業・団体111社・機関(令和6年3月末時点))熊本大学とコンソ会員による産学が連携した7つの共同研究プロジェクトを開始した。 5 創業・新分野進出推進事業 ベンチャー企業の資金調達や販路開拓等を支援し、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を輩出することを目的に、大手企業や投資家等が集うベンチャーマーケットを開催した。 ・熊本県内企業の9社がプレゼンテーションを実施。総参加者数189名(会場とオンラインの同時開催) 6 次世代ベンチャー創出支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 本県の強みである自然共生型産業において新たな成長産業の創出につながる起業家やベンチャー等の取組みを後押しするため、産学官が連携してベンチャーコンテストを実施し、25チームを発掘した。また、創業初期のベンチャーが実施する研究開発やインターンシップ受入れ等を支援した。 7 くまもとオープンイノベーション推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 熊本県の内外にネットワークを有し、技術の動向や有望性を理解する人材をコーディネーターとして配置することで、県内中小企業を中心とした連携体の構築や事業化プラン策定、販路開拓を支援した。また、県内企業の商品開発や国内販路開拓を進めるため、食と健康及び医工連携に係る専門アドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行った。 ・コーディネーターによる支援件数：67件 ・アドバイザー活動回数：90回 8 くまもとクロス支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 中小企業・小規模事業者がその他の企業、大学等と連携して革新的な製品開発を目指して取り組む研究開発、試作品開発に係る経費に対する助成を行った。 ・補助件数：7件 9 中小企業半導体サプライチェーン強化事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 半導体関連企業の技術力と商品力強化に関する技術支援及びこれらによる売上げ向上を目的とした企業間連携強化とニーズ/シーズマッチングに関する支援を実施。 ・企業間連携を目的とした合同研究会の実施(7回実施/378人参加) ・ニーズ及びシーズ収集を目的とした個別協議の実施(53回実施)	工鉱業振興費のうち P311 ～ P312 新事業創出促進費のうち P318 新事業創出促進費のうち P318 新事業創出促進費のうち P318 新事業創出促進費のうち P318 産業技術センター費のうち P317

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-②新しいビジネスの創出)			・ニーズ及びシーズの収集（ニーズ225件／シーズ15件を収集） ・ニーズ及びシーズの企業への橋渡しとマッチング支援（32件の技術支援と7件の開発プロジェクトを実施） ・事業化支援（2件の事業化） 10 戦略的ポートセールス推進事業 荷主企業への働きかけや船社への航路誘致活動に取り組んだことで、熊本港と神戸港を結ぶ国際フィーダー航路の新規就航や、隔週運航となっていた八代港からの台湾航路の毎週寄港の再開につなげた。 11 企業誘致事業 県土の均衡ある発展のため、重点成長5分野（セミコンダクタ関連、モビリティ関連、新エネルギー関連、食品バイオ関連、IT・コンテンツ関連）の企業誘致に取り組むとともに、人口減少地域においてはサテライトオフィスへの企業の誘致等に取り組んだ。 【令和5年度 企業誘致実績】 立地協定締結件数は、過去最高の72件となり、オフィス系企業の立地件数も31件と7年連続で過去最多を更新した。 また、県南地域の立地件数も、14件となり、6年連続での二桁を記録した。 ・企業誘致件数：72件（うち県南地域14件） ・新規雇用予定者数：1,937人 12 国際コンテナ利用拡大助成事業 記録的な円安に起因した船賃高騰の影響があったが、熊本港への国際フィーダー航路の新規就航や八代港の台湾航路のダブルコール（1航路で2回寄港）開始、荷主企業等への積極的なアプローチの展開により、県内港の取扱量は前年比1.8%の減少に留まった。 【令和5年実績】 熊本港及び八代港の国際コンテナ取扱量（暦年） ・両港合計：33,857TEU（令和4年実績 34,476TEU 前年比98.2%）	工鉱業総務費のうち P308 ～ P310 工鉱業総務費のうち P308 ～ P310 工鉱業総務費のうち P308 ～ P310

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②新しいビジネスの創出)			13 県外IT企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 若者等の雇用の場の確保に向け、県外のIT企業・コンテンツ関連企業を誘致するため、企業間の交流の場の創出やワーケーション環境等の地域資源を有効活用した視察ツアーの受入れ、県内立地環境の紹介動画の作成等を実施した。 【令和5年度 オフィス系企業の立地実績】 県内の立地協定件数が過去最高の72件となり、このうちオフィス系企業の立地件数は31件と7年連続で過去最多を更新した。また、県南地域へのオフィス系企業の立地件数は昨年度の12件に次ぐ10件となった。 ・オフィス系企業の立地件数：31件（うち県南地域10件） ・新規雇用予定者数：689人（うち県南地域55人）	工鉦業総務費のうち P308 ～ P310
3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 施策1－②被災企業の事業再建	104,269	97,475	1 中小企業等復旧・復興支援事業（中小企業等グループ補助） 熊本地震における被災事業者について、県の認定を受けた復興事業計画に基づく施設復旧等に要する経費を補助することにより、創造的復興を支援した。 ・交付件数、金額（累計）：4,699件 126,673,226千円 2 商工会商工会議所・商工会連合会補助 特任経営指導員加配分 商工会及び商工会議所の特任経営指導員の設置に要する経費を補助することにより、熊本地震及び令和2年7月豪雨の被災事業者の事業再建、県内事業者の事業承継（個者支援）、その他政策的課題に対して集中的な事業者支援を実施した。 ・交付件数、金額：3団体 86,781千円 ・支援事業者数、件数：1,458者 2,431件	商工施設災害復旧費のうち P415 ～ P416 中小企業振興費のうち P305
【施策2】創造的復興の推進 施策2－④「大空港構想」の実現	120,664	115,908	1 空港周辺地域における産業振興創出事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 空港周辺地域における新産業創出施策「UXプロジェクト」として、県内の社会課題解決に繋がる実証実験に対する支援や、データ利用型ビジネス創出に向けた取組み等を実施した。 また、東海大学を中心にフード・アグリテック分野における産学連携の取組みを実施したほか、海外との交流・連携を推進するため、ライフサイエンス分野の台湾スタートアップ企業と県内企業のマッチングイベントを開催した。 ・実証実験：8件 ・マッチングイベント参加企業数：台湾8社、県内5社	工鉦業振興費のうち P311 ～ P312

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着	98,080	91,649	1 ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 県内に就職する若者の奨学金返還等を支援する事業を実施し、令和7年度就職予定者を対象に、参加企業を募集した結果、107の県内企業等が参加した。 令和5年度は奨学金返還で113人、赴任費用等で1人に支援を行った。 2 熊本を「知る」・「会う」プロジェクト事業 県内外の若者とその保護者等が県内企業を「知る」・「会う」機会を創出するため、大学生やその保護者等を対象とした企業説明会を実施し、また、ブライト企業紹介動画の発信によりスマホ世代の学生に気軽に県内企業を「知る」機会を提供した。 (1) ブライト企業紹介動画の作成 (2) ブライト企業ガイドブック及びリーフレットの配布(7,000部、15,000枚) (3) 高校と企業の意見交換会の開催(熊本市と共催、対面開催) (令和5年6月7日開催) 参加企業：66社、高校：55校 (4) 大学生等向け就職関連イベントの開催 ①大学1年～3年生等向けインターンシップマッチングフェア・企業との交流会等 (令和5年7月1日開催) 参加企業：39社、延べ参加者：245人 (令和5年7月22日開催) 参加企業：10社、延べ参加者：44人 (令和5年8月23日開催) 参加企業：3社、延べ参加者：9人 (令和5年10月28日開催) 参加企業：28社、延べ参加者：310人 (令和6年1月28日開催) 参加企業：10社、延べ参加者：13人 ②大学生・転職、UIJ希望者等向け合同企業説明会 (令和5年9月23日開催) 参加企業：19社、延べ参加者：166人 (令和6年1月20日開催) 参加企業：25社、延べ参加者：311人 ③保護者向け就活セミナー (令和6年2月3日開催) 参加者：36人	労政総務費のうち P225 ～ P226 労政総務費のうち P226

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2－①若者の地元定着)			3 熊本県ブライ企業推進事業 (1) ブライ企業認定 県内企業の魅力を発信するとともに、労働環境や処遇の向上を図るためブライ企業の認定を行った。また、ブライ企業よりもさらに上位の基準を満たした企業を「プラチナブライ企業」として認定した。 ・ブライ企業認定数：113社（新規55社、更新58社）、累計424社（令和6年3月末現在） ※ブライ企業とは：働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業 ○基本的な要件 ・従業員とその家族の満足度が高い ・地域の雇用を大切にしている ・地域社会・地域経済への貢献度が高い ・安定した経営を行っている (2) ブライ企業普及・啓発 ガイドブックの作成やホームページ、SNS等を活用した魅力発信により、ブライ企業の普及・啓発を行った。 (3) 認定企業への支援 ブライ企業に向けた処遇改善セミナー及び採用力向上セミナーを実施した。 4 若者自立支援事業 若年無業者（いわゆるニート：無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者）の自立を支援するため、若者サポートステーション（県内3箇所）の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。 ・相談件数：4,537件、セミナー・講座参加者数：1,875人、進路等決定者数：152人 5 戦略的企業誘致事業（再掲）（P63に記載）	失業対策総務費のうち P223 ～ P234 失業対策総務費のうち P234
施策2－②産業人材の確保・育成	2,502,191	1,625,552	1 「くまもと産業復興エキスポ」開催事業 平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨からの復旧・復興の発信及び半導体産業をはじめとする県内企業の認知度向上、県内就職率の向上、台湾との交流を目的に「くまもと産業復興エキスポ」を開催した。 ・開催日 令和6年2月28日（水）及び29日（木）の2日間 ・場 所 グランメッセ熊本 ・来場者数 10,180人（うち県内高校生2,319人） ・出展社数 298者（うち台湾企業30者超え）	商業総務費のうち P302 ～ P303

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2-②産業人材の確保・育成)			2 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 留学生の県内定着を図るため、九州各県で構成する九州グローバル人材活用促進協議会において、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイト「Work in Kyushu」や合同企業説明会によりマッチング支援を実施した。 3 熊本県職業能力開発施設拠点化推進事業 建物の老朽化対策が必要な高等技術専門校の各建物の再整備において、総合建築科2年実習棟を新設し、寄宿舎の建築工事に着手した。 また、技能検定や在職者訓練などを行う技能振興センターを新設した。 4 미래の技能士育成ステップ事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 技能士の魅力を伝え、技能職への入職を意識してもらうため、高校3校で技能体験を実施した。また、技能士のスキルアップのため、技能検定の事前講習会等を実施した技能団体を支援した。 ・技能検定事前講習会等に要する経費補助：助成団体数5団体 5 外国人材受入支援事業 外国人材の受入れを検討している企業等を支援するため、企業向けの相談窓口として「熊本県外国人材受入支援センター」を設置するとともに、外国人材の受入れを希望する企業を対象とした講習会を開催した。 また、外国人の受入れを希望する企業と求職中の外国人材とのマッチング支援を実施した。 ・窓口相談件数：417件 ・講習会：1回、参加者数：39人 ・マッチング：15人（窓口相談、マッチング支援を通じた県内企業への就職人数） 6 外国人材活躍促進支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 外国人労働者が働きやすい職場環境を整備するため、外国人受入企業等に対して、やさしい日本語講座を開催した。また、県外・海外の外国人向けに熊本で働く魅力を発信するためのPR動画をホームページ、SNS等を活用して情報発信した ・やさしい日本語講座 開催回数：7回 参加者数：131名 7 熊本県半導体人材育成会議等活動事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 産学官が連携して半導体関連産業の人材育成に向けた取組みを行うために、熊本県半導体人材育成会議を開催した。また、本会議や九州半導体人材育成等コンソーシアム内で産学関係機関から課題として意見が出ている、若年層(小中学生)への半導体理解促進を進めるため、次の取組みを実施した。	労政総務費のうち P226 職業訓練総務費のうち P228 ～ P229 職業訓練総務費のうち P228 ～ P229 職業訓練総務費のうち P228 職業訓練総務費のうち P228 ～ P229 職業訓練総務費のうち P228 ～ P229

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－②産業人材の確保・育成)			(1) 若年層（小中学生）に向けた半導体認知度向上の動画作成 (2) 小中学校への出前授業 8 高等技術専門校管理運営費、実習経費、技術短期大学校管理運営費 県立高等技術専門校及び県立技術短期大学校において、新規学卒者（高卒、中卒）や在職者に対する職業訓練を実施し、実践技術者等の育成を行った。 ・学卒者訓練 県立高等技術専門校（３科）：入校者数 28 名（定員 50 名） 修了者数 18 名、就職者数 18 名 (就職率 100%※（県内就職率 83.3%）) ※修了者 18 名のうち就職希望者 18 名全員が就職 県立技術短期大学校（４科）：入校者数 101 名（定員 100 名）、修了者 87 名、 就職者数 84 名（就職率 100%※（県内就職率 72.6%）) ※修了者 87 名のうち就職希望者 84 名全員が就職 ・在職者訓練 県立技術短期大学校：８コース（計 18 日）、受講者総数 25 名 県立高等技術専門校：２コース（計 15 日）、受講者総数 50 名	職業能力開発校費のうち P229 ～ P231 技術短期大学校費のうち P231 ～ P233
【施策３】安全・安心な社会の実現 施策３－②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	271,506	259,650	1 労働局との一体的実施事業 熊本労働局がハローワーク熊本（水道町）で実施している職業紹介等との一体的取組みにより、次のような就労支援をワンストップで提供した。 (1) キャリア・カウンセリング 若年層、子育て女性、就職氷河期世代、中高年齢者等の一人ひとりに合ったきめ細かなカウンセリングを実施し、就職活動の進め方について助言を行った（相談件数：1,052 件）。 (2) 生活相談 介護・保育、住宅、医療、生活資金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った（相談件数：78 件）。 (3) 労働相談 解雇、労働条件、職場でのトラブルなど、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談に対応した（相談件数：1,251 件）。	労政総務費のうち P225 ～ P226

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			2 働きやすい職場改善促進事業 (1) 働きやすい職場改善支援事業 誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するため、中小企業や団体等が実施する労働条件・労働環境等に関するセミナーに講師を派遣した。 ・派遣：20回、13事業所、受講者431人 (2) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業 九州・山口働き方改革推進プロジェクトの中で、企業における好事例集等をホームページにおいて紹介し、ワーク・ライフ・バランスの促進と見える化を図った。 3 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」(県内6箇所 熊本・上益城地域(熊本市)、宇城・八代地域(八代市)、鹿本・菊池・阿蘇地域(菊池市)、有明地域(玉名市)、天草地域(天草市)、芦北・球磨地域(水俣市))において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ・相談・支援件数：16,658件、一般事業所への就職件数：291人 4 ジョブカフェ関連事業、熊本県地域無料就労相談窓口運営事業 若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職支援サービスをワンストップで提供した。 ・令和5年度：来所者数 8,328人、就職決定者数 476人 また、就労支援サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局10箇所に「ジョブカフェ・ブランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。加えて、令和4年度に球磨地域振興局に設置した「人吉・球磨地域復興支援人材確保ワンストップ就労相談窓口」において人材確保支援員を配置し、企業見学、出前相談などきめ細かな就労支援を実施した。 ・令和5年度：相談件数 3,634件、就職決定者数 644人 5 高齢者雇用推進事業 シルバー人材センター連合会の運営及び派遣事業を支援するとともに、九州・山口生涯現役社会推進協議会において高齢者雇用優良企業表彰や事例集を作成し、また、10月に高齢者雇用推進セミナーを開催し、生涯現役社会づくりを推進する気運を高め、意識改革・理解促進を図った。 ・高齢者雇用推進セミナー参加者：34人	労働福祉費のうち P226 ～ P227 失業対策総務費のうち P234 失業対策総務費のうち P234 失業対策総務費のうち P234

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			6 地域活性化雇用創造支援事業 厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用し、委託業者（人材派遣会社）において失業者等を雇用し、1か月程度必要な研修（OFF-JT）を実施した後、県内企業に派遣して、当該企業の業務に3か月程度従事させ、知識・技術を習得（OJT）、派遣先企業への就職を促進した。 ・令和5年度：支援者数 50人、就職決定者数 46人 7 くまもと型氷河期世代活躍促進事業 雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、希望する就職ができず、現在も不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態、ひきこもりの状態にある、いわゆる就職氷河期世代（概ね平成5年～16年に学校卒業期を迎えた世代）に対し、それぞれのニーズに応じたきめ細かな支援を行うとともに、その受け皿となる企業や社会全体に理解や協力を促した。 (1) 若者自立支援事業（拡充分） 若年無業者（ニート）等を支援する県内3か所の「若者サポートステーション」における支援対象年齢を40歳代まで拡大し、臨床心理士等の追加配置、講座充実、アウトリーチ支援員の配置、ジョブトレーニングの実施など機能強化を図った。 ・相談件数：2,110件、セミナー・講座参加者数：962人、進路等決定者数：72人 (2) オンライン活用による支援体制の構築 特に対面式のコミュニケーション等に問題を抱える者への新たな切り口として、対面を要しないオンライン環境からのアプローチによる支援体制を構築した。 ・オンライン相談件数：409件 ・eラーニング受講件数：3,682件 ・マッチング件数：105件 ・セミナー開催：1回	失業対策総務費のうち P234 失業対策総務費のうち P234
4 将来に向けた地方創生の取り組み 【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり	55,665	53,702	1 商工会商工会議所・商工会連合会補助 販路開拓支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 熊本県商工会連合会及び熊本商工会議所が実施する、中小企業者等を対象とした、販路拡大や商品の磨上げのための専門家を活用した伴走型支援の実施に必要な経費を補助することにより、中小企業等経営基盤の強化を支援した。 ・交付件数、金額：2団体、10,000千円 ・支援事業者数：23者	中小企業振興費のうち P305

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			2 組織化指導費補助 組合等DX推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） ITリテラシー向上研修会を実施するほか、販路開拓支援として観光案内動画の制作等に要する経費の一部を補助することにより、中小企業組合等のDX推進に向けた取組みを支援した。 ・研修会実施回数、参加人数：4回、72名 ・動画制作：2団体 3 地域共生型再エネ導入推進事業 再エネの適地誘導を図るため、陸上風力及び太陽光発電について、令和5年9月に「再エネ促進区域の設定に関する熊本県基準」を策定し、ゾーニング図とともに公表した。 また、陸上風力発電については、八代地域のゾーニング図の精査を行った。 4 メガソーラー等対策事業 メガソーラー等の再エネの適切な施設整備及び維持管理を促進し、地域との共生を図るため、再エネ事業者、県、立地市町村の三者による協定の締結を推進した。 ・再エネ施設の立地協定件数：累計203件233か所（令和5年度末時点） 5 RE100電力供給・利用促進事業 (1) 国の「脱炭素先行地域」に、本県が、益城町、西鉄自然電力、肥後銀行、熊本銀行とともに提案した「阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造」が選定された。 (2) 「再エネ100宣言RE Action」の宣言企業を増加させるため、企業向けのセミナー、アドバイザー派遣を実施した。 ・セミナー参加者数：88人（会場参加49名、オンライン参加39名） ・アドバイザー派遣回数：15回（対象企業10社） 6 熊本県総合エネルギー計画推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） (1) 住宅向け太陽光導入加速化アクションプラン（令和4年度作成）の進捗管理を行うとともに、ZEH促進アクションプランを作成した。 (2) FIT期間終了後も太陽光発電等を継続的に使用し長期安定電源化を進めるため、小規模太陽光発電施設の発電事業者等へ、アンケート調査等を実施した。	中小企業振興費のうち P305 工鉱業振興費のうち P311～P312 工鉱業振興費のうち P311 工鉱業振興費のうち P312 工鉱業振興費のうち P311～P312